

## 名古屋大学大学院経済学研究科における学生が取得すべき知識及び能力

経済学研究科では、達成目標として「応用能力の養成」、「研究能力の養成」を掲げ、それを達成するために次のような方針・計画を作成している。

- (1) 基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。  
魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。  
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
- (2) 演習、専門科目によって、各自の専門分野の知識を応用する力を磨かせる。
- (3) 研究科で開催されるセミナーやワークショップへの積極的な参加を促し、様々な分野の内外からの研究者や院生との交流の機会を作ることで、国際的な研究を進める力を磨かせる。

上記、教育目的を実現するために、次のような教育課程を編成している。

経済学研究科の教育課程は社会経済システム専攻と産業経営システム専攻の二専攻から構成されている。その授業は専門分野ごとに、必修度の高い大学院基礎科目、選択性のある大学院専門科目、必修の演習からなっている。教育目標は大学院経済学研究科ハンドブックに明記され、個々の授業は教育内容にふさわしい研究実績をもつ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。

また「課題設定型講義」、「課題設定型ワークショップ（演習）」を適宜開講し、これらの課題に関連する大学院生を対象に関連分野の教員が講師として出席して討論する方式の授業も設けられている。

経済学研究科では、教育目標を達成する上で学位論文の作成を特に重視している。そのため、授業に加え、大学院生に対する個別の研究指導にも力を入れており、後期課程では特に主指導教員に加えて、副指導教員を配することできめの細かい指導体制が敷かれている。学位論文の水準については、修士論文では3名の審査委員が付き、後期課程に進学しうる水準か否かも含めて段階的評価を付して審査を行っている。課程博士号授与のための博士論文では、査読制の学術雑誌に論文が掲載されることを前提とし、主・副両指導教員にセミナー担当教員を加えた3人の審査員の出席の下で、博士学位論文公開セミナーを二次にわたって開催し、合格評価を得ることを学位取得のための要件としている。

大学院経済学研究科開講科目一覧

社会経済システム専攻

基礎科目	上級価格理論 I・II	上級所得理論 I・II	上級計量経済 I・II	上級数理経済 I・II	上級政治経済学 I
	上級経済史 I	上級経済学史 I	価格理論 I・II	所得理論 I・II	エコノメトリクス I・II
専門科目	国際経済 A・B	公共経済 A・B	経済政策 A・B	農業経済 A・B	労働経済 A・B
	産業組織 A・B	財政 A・B	金融 A・B	現代資本主義 A・B	経済学史 A・B
	社会思想史 A・B	日本経済史 A・B	西洋経済史 A・B	課題設定型講義	特殊研究

産業経営システム専攻

基礎科目	上級経営 I・II	上級会計 I・II	マネジメント I・II	アカウンティング I・II	
専門科目	経営労務 A・B	ファイナンス A・B	生産管理 A・B	マーケティング A・B	経営組織 A・B
	経営戦略 A・B	財務会計 A・B	管理会計 A・B	監査 A・B	経営分析 A・B
	国際会計 A・B	経営情報 A・B	課題設定型講義	特殊研究	

【名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2010 pp.4-5】

経済学研究科の教育目標（アドミッション・ポリシー）

<p>—アドミッション・ポリシー—                  優れた政策提言能力と卓越した倫理観をもつ経済人育成のために、                  基礎的な語学力、基本的な問題分析能力をもつ学生の入学を希望します。                  —教育目標—                  応用能力                  研究能力</p>
--

【出典：経済学研究科ハンドブック 2010 表紙裏面】

課題設定型講義およびワークショップ（演習）〔開講テーマの一例〕

課題設定型講義一覧

- ・ 製品開発マネジメント
- ・ 調達マネジメント
- ・ Introduction to Financial Reporting
- ・ Introduction to Global Management
- ・ 東アジア経済統合と制度化
- ・ Price Theory and Applications
- ・ Income Theory and Applications
- ・ 経済成長と資源・環境
- ・ 政策情報と政策課題
- ・ Introductory Microeconomics with Policy and Business Applications
- ・ 経済体制と企業経営
- ・ ものづくり会計学

課題設定型ワークショップ一覧

- ・ 環境・資源・経済成長
- ・ ゲーム理論とその応用
- ・ 企業のビジネスモデル研究
- ・ グローバル人材研究
- ・ 企業法と会計
- ・ 社会経済研究
- ・ Law and Economics Workshop

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2010 目次より抜粋】